

## 2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月8日

上場会社名 株式会社 シーズメン  
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三河 宏彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 2021年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	975		138		135		253	
2021年2月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 251百万円 ( %) 2021年2月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	87.77	
2021年2月期第1四半期		

(注) 1. 2022年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2022年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	2,192	1,211	53.7	408.12
2021年2月期				

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 1,176百万円 2021年2月期 百万円

(注) 2022年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期					
2022年2月期					
2022年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,040		260		260		120		41.62
通期	4,540		320		320		50		17.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載していません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社スピークインターナショナル、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期1Q	2,882,800 株	2021年2月期	2,882,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年2月期1Q	67 株	2021年2月期	67 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期1Q	2,882,733 株	2021年2月期1Q	2,882,764 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって経済活動が抑制され、景気は低調な推移となりました。また、依然として収束する見通しは定まらず、先行きは不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、4月の緊急事態宣言発令以降、大型商業施設に対する休業要請や時短営業によって営業活動が制限されるなど、極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、売上確保と今後の成長に向けた取り組みとして、下記の通りの対策を実施してまいりました。

#### (シーズメン)

商品面におきましては、常連顧客によって一定の需要が見込めるブランド商品および、強固なファン層に支持されるアニメコンテンツ商品など、投入後早期に販売が見込まれる商品群を強化することにより、仕入・在庫の効率化を図りました。

販売面におきましては、予約会など在庫を必要としない販売手法への取り組みを強化するとともに、購買意欲を喚起するため、セット割引・クーポン券配布などのセール企画を継続的に実施してまいりました。

また、販売チャネルの多様化として、ショッピングセンター等の空床や催事スペースを獲得して期間限定店舗を出店し、投資リスクを最小化した形態での売上拡大を図りました。

ECビジネスにおきましては、今春より「METHOD」のECサイトを新規オープンするとともに、既存の「流儀圧搾」ECサイトをリニューアルし、EC事業のさらなる成長を図りました。

また、各店舗にタブレット端末を配布、店舗にない在庫もネットで購入できる仕組みを構築し、リアル店舗との連携を強化いたしました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出退店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「METHOD」21店舗、「流儀圧搾」14店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計38店舗となりました。

#### (スピックインターナショナル)

商品面におきましては、需要の低下しているビジネス関連商品、ベーシックな商品群については仕入を抑制するとともに、市場で販売動向のよいビッグシルエット、スポーツテイストの商品投入を増やし、新たな客層の取り込みを図りました。

販売面におきましては、ブランド会員新規入会キャンペーンを週単位で実施し、新規顧客開拓に努めるとともに、ポイント付与率アップなどの企画により、既存顧客へのアプローチを強化し、集客の向上を図りました。

また、一部店舗において、これまで実施していなかった過去在庫をセール品として投入する取り組みを行い、新規顧客の入店及び在庫の消化促進を図りました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出店は1店舗、退店は4店舗で、当第1四半期連結会計期間の店舗数は「TORNADO MART」24店舗、「TORNADO MART WORLD」8店舗、「HIGH STREET」12店舗、「DA-Na Vie」1店舗「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」3店舗の合計49店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は9億75百万円、営業損失は1億38百万円、経常損失は1億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億53百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は21億92百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3億83百万円、受取手形及び売掛金2億17百万円、商品7億79百万円、立替金76百万円、有形固定資産14百万円、投資その他の資産6億45百万円であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9億80百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1億76百万円、1年内返済予定の長期借入金20百万円、1年内支払リース債務12百万円、未払金2億86百万円、未払費用1億16百万円、資産除去債務2億85百万円等であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12億11百万円となりました。主な内訳は、資本金7億88百万円、資本剰余金8億99百万円、利益剰余金△5億18百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年7月8日付「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおりでございます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	383,768
受取手形及び売掛金	217,016
商品及び製品	779,970
前払費用	21,336
1年内回収予定の長期貸付金	25,075
未収入金	18,486
立替金	76,528
その他	9,374
流動資産合計	1,531,556
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	294,548
減価償却累計額	△280,590
建物及び構築物 (純額)	13,957
工具、器具及び備品	149,127
減価償却累計額	△148,829
工具、器具及び備品 (純額)	297
リース資産	4,539
減価償却累計額	△4,539
リース資産 (純額)	-
有形固定資産合計	14,255
無形固定資産	
商標権	875
無形固定資産合計	875
投資その他の資産	
投資有価証券	26,527
敷金及び保証金	618,848
投資その他の資産合計	645,376
固定資産合計	660,506
資産合計	2,192,062
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	176,145
1年内返済予定の長期借入金	20,280
リース債務	12,367
未払金	286,315
未払費用	116,135
未払法人税等	11,730
未払消費税等	234
賞与引当金	16,263
資産除去債務	65,231
その他	11,378
流動負債合計	716,080
固定負債	
長期借入金	3,670
リース債務	6,676
役員退職慰労引当金	2,083
資産除去債務	220,318
繰延税金負債	31,834
固定負債合計	264,582
負債合計	980,662
<b>純資産の部</b>	
株主資本	

資本金	788,148
資本剰余金	899,296
利益剰余金	△518,674
自己株式	△38
株主資本合計	1,168,731
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,756
その他の包括利益累計額合計	7,756
新株予約権	34,911
純資産合計	1,211,400
負債純資産合計	2,192,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	975,603
売上原価	456,332
売上総利益	519,271
販売費及び一般管理費	657,779
営業損失(△)	△138,508
営業外収益	
受取利息	123
その他	3,661
営業外収益合計	3,784
営業外費用	
支払利息	298
その他	202
営業外費用合計	501
経常損失(△)	△135,224
特別利益	
負ののれん発生益	397,938
特別利益合計	397,938
税金等調整前四半期純利益	262,713
法人税、住民税及び事業税	8,247
法人税等調整額	1,444
法人税等合計	9,692
四半期純利益	253,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,021



(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月 31 日)
四半期純利益	253,021
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,625
その他の包括利益合計	△1,625
四半期包括利益	251,395
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	251,395
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項は以下の通りです。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社スピックインターナショナル

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、商標権については、償却期間10年の定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。

つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。